

○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の骨子について

【成果目標】

	指標・単位	新規項目	基準値	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
① 障がい者支援施設から地域生活への移行	施設入所者数(人)		67人		64人		63人	64人	
	障がい者支援施設から地域生活への移行者数(人)※累積		-		3人		4人	7人	
② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置		-		未設置		未設置	設置	
③ 地域生活支援拠点等における機能の充実	地域生活支援拠点等の整備		-	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み
	機能の充実に向けての運用状況の検証・検討の実施	○							
④ 福祉施設から一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者数(人)※総数		6人		12人		20人	9人	
	就労移行支援から一般就労への移行者数(人)	○			-		15人		
	就労継続支援A型から一般就労への移行者数(人)	○			-		4人		
	就労継続支援B型から一般就労への移行者数(人)	○			-		1人		
	就労移行支援の利用者数(人)		14人		26人		42人	17人	
	就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち7割が就労定着を利用	○							
⑤ 障がい児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置		-	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み
	保育所等訪問支援を利用できる体制の構築		-	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の整備		-					圏域を中心に他市と連携を図りサービスを受けられる体制を構築	
	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの整備		-						
	主に重症心身障がい児を支援する居宅訪問型児童発達支援事業所の整備		-						
	医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の整備	○	-		整備済み		整備済み		整備済み
	保健・医療・障がい福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場の設置		-		未設置		未設置	設置	
	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	○	-						
	教育・福祉の協議の場の設置		-	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み	H30に整備	整備済み
	障がい児の相談窓口の設置		-	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
⑥ 相談支援体制の充実・強化	基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援実施機関の設置	○	-						
⑦ 障がい福祉サービス等の質の向上	サービスの質の向上を図るための体制確保	○	-						

次期計画を見込む上での考え方	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		見込	見込	計画目標
令和元年度末の施設入所者数の1.6%以上が削減(基本指針どおり)※2人以上減らす	63			
令和元年度末の施設入所者数の6%以上が移行する(基本指針どおり)※4人以上移行	63			
保健所と連携して開催している協議会を代用する	-			
すでに整備済み	-			
年に1回検証の場を設ける	-			
令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上(基本指針どおり)※26人以上	20			
令和元年度の一般就労への移行実績の1.30倍以上(基本指針どおり)※20人以上	15			
令和元年度の一般就労への移行実績の1.26倍以上(基本指針どおり)※6人以上	4			
令和元年度の一般就労への移行実績の1.23倍以上(基本指針どおり)※2人以上	1			
H30～R1実績値・R2見込値をもとに推計する	-			
令和5年度の一般就労移行者数の見込をもとに算出する	-			
すでに整備済み	-			
すでに整備済み	-			
前期と同様の考え方とする	-			
市内に看護師を配置している生活介護事業所があれば整備済みとなる(みどり地域)	-			
R2年度中に整備することとし、R3年度以降は継続して会議を開催する	-			
R5年度末までに配置を目指す(基本指針どおり)	-			
すでに整備済み(保育所等訪問が円滑に進むための協議の場)	-			
引き続き一般相談などで相談を受ける	-			
具体的な指標は定められていないため、指標が明らかになった段階で推計する。	-			
具体的な指標は定められていないため、指標が明らかになった段階で推計する。	-			

○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の骨子について

【障がい福祉サービスの見込量】

障がい福祉サービス名	項目	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援の総計)	総利用時間数	時間/月	4,553時間	3,897時間	4,689時間	4,229時間	4,834時間	
	実利用者数	人/月	151人	146人	152人	157人	155人	
短期入所	延べ利用者数	人日/月	225人日	244人日	226人日	298人日	227人日	
	実利用者数	人/月	41人	45人	42人	49人	43人	
生活介護	延べ利用者数	人日/月	3,077人日	2,997人日	3,109人日	3,068人日	3,135人日	
	実利用者数	人/月	157人	150人	159人	155人	161人	
自立訓練(機能訓練)	延べ利用者数	人日/月	25人日	2人日	25人日	0人日	25人日	
	実利用者数	人/月	2人	1人	2人	0人	2人	
自立訓練(生活訓練)	延べ利用者数	人日/月	127人日	195人日	129人日	207人日	131人日	
	実利用者数	人/月	9人	12人	10人	12人	10人	
就労移行支援	延べ利用者数	人日/月	391人日	410人日	412人日	312人日	430人日	
	実利用者数	人/月	19人	24人	20人	20人	20人	
就労継続支援A型	延べ利用者数	人日/月	950人日	902人日	989人日	939人日	1,021人日	
	実利用者数	人/月	56人	51人	59人	53人	61人	
就労継続支援B型	延べ利用者数	人日/月	1,633人日	1,611人日	1,690人日	1,739人日	1,741人日	
	実利用者数	人/月	95人	93人	98人	101人	100人	
就労定着支援	実利用者数	人/月	1人	3人	2人	6人	3人	
療養介護	実利用者数	人/月	7人	7人	7人	7人	7人	
共同生活援助(グループホーム)	実利用者数	人/月	47人	48人	53人	53人	53人	
施設入所支援	実利用者数	人/月	65人	63人	64人	63人	64人	
自立生活援助	実利用者数	人/月	1人	0人	1人	1人	2人	
計画相談支援	実利用者数	人/月	136人	126人	140人	131人	143人	
地域移行支援	実利用者数	人/月	2人	6人	3人	6人	3人	
地域定着支援	実利用者数	人/月	1人	0人	1人	1人	2人	

次期計画を見込む上での考え方	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	見込	見込	計画目標
見込量には達していないが増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。 ※重度訪問介護は1人増加で見込む(1人あたり約200～300時間の増加)			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
見込量には達していないが増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
利用実績は少ないが、令和2年度に新規で1名支給決定をしている(1名あたり概ね25日程度の利用となる)ため、1～2名で推移すると見込む。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
令和元年度より比較的短期間の利用者が増えてきているため、延べ利用者数は令和元年度・2年度を参考に推計する。			
見込量には達していないが増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
福祉サービスから一般就労への移行が増えているため増加傾向で推計する。			
毎年同じ人数で推移しているが、令和2年度に新たに1名増加しているため1名増やす形で推計する。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
成果目標を参考に推計する。			
利用実績は少ないが、令和2年度に新規で1名支給決定をしている。近隣市に自立生活援助の指定事業所が少ないため、2～3名で推移すると見込む。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
支援者数が落ち着いてきているため、令和2年度の見込をもとに推計する。			
地域への移行者の大半が一人暮らしを選択しないため、1～2人で推移すると推計する。			

○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の骨子について

【児童福祉サービス等の見込量】

児童福祉サービス名	項目	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	延べ利用者数	人日/月	407人日	479人日	417人日	527人日	425人日	
	実利用者数	人/月	41人	50人	42人	62人	43人	
医療型児童発達支援	延べ利用者数	人日/月	0人日	0人日	0人日	0人日	2人日	
	実利用者数	人/月	0人	0人	0人	0人	1人	
居宅訪問型児童発達支援	延べ利用者数	人日/月	0人日	0人日	0人日	0人日	2人日	
	実利用者数	人/月	0人	0人	0人	0人	1人	
放課後等デイサービス	延べ利用者数	人日/月	1,184人日	1,168人日	1,287人日	1,277人日	1,372人日	
	実利用者数	人/月	149人	108人	161人	124人	172人	
保育所等訪問支援	延べ利用者数	人日/月	1人日	5人日	2人日	25人日	4人日	
	実利用者数	人/月	1人	3人	2人	19人	4人	
障がい児相談支援	実利用者数	人/月	61人	61人	66人	69人	72人	

次期計画を見込む上での考え方	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	見込	見込	計画目標
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
利用実績はない。近隣市に指定事業所が少ないため、1～2名で推移すると見込む。			
利用実績はない。近隣市に指定事業所が少ないため、1～2名で推移すると見込む。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
令和元年度より利用者が増えてきているため、令和元年度・2年度を参考に推計する。			
増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			

○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の骨子について

【地域生活支援事業(必須事業)の見込量】

事業名	詳細な事業等名称	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
理解促進研修・啓発事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無						
自発的活動支援事業	自発的活動支援事業	実施の有無						
相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	4箇所	4箇所	4箇所	3箇所	4箇所	
	基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	設置	
	基幹相談支援センター等機能強化事業	箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	住居入居等支援事業	実施の有無						
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	実利用件数	5件	4件	5件	3件	6件	
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	実設置者数	1人	1人	1人	1人	1人	
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	209回	293回	213回	237回	217回	
	読み書き(代読・代筆)情報支援員養成講習会	参加者数	25人	25人	25人	20人	25人	
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	給付件数	4件	7件	5件	1件	5件	
	自立生活支援用具	給付件数	10件	7件	10件	7件	11件	
	在宅療養等支援用具	給付件数	22件	14件	24件	8件	26件	
	情報・意思疎通支援用具	給付件数	30件	16件	30件	14件	30件	
	排泄管理支援用具	給付件数	1,130件	1,158件	1,135件	1,293件	1,140件	
	居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	給付件数	2件	0件	2件	0件	2件	
手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数			20人	8人		
移動支援事業	実利用者数	人/年	224人	163人	244人	167人	266人	
	延利用時間	時間/年	42,083時間	44,243時間	43,360時間	44,388時間	44,675時間	
地域活動支援センター事業	市内実施箇所数	箇所		2箇所		3箇所		
	市内実利用者数	人/年		71人		70人		
	市外実施箇所数	箇所		7箇所		6箇所		
	市外実利用者数	人/年		8人		6人		

次期計画を見込む上での考え方	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	見込	見込	計画目標
今回新規項目となっているが、過去から事業は実施しているため、引き続き実施していく。			
今回新規項目となっているが、過去から事業は実施しているため、引き続き実施していく。			
引き続き3法人への委託事業として実施する。			
引き続き設置する。			
引き続き障がい者就業・生活支援センターで実施する。			
今回新規項目となっているが、過去から事業は実施しているため、引き続き実施していく。			
過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
引き続き障がい福祉課に1名を配置する。			
過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
事業は2年で1セットとなっているため、令和2年度の申込者数をもとに推計する。			
見込量には達していないが増加傾向であるため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込をもとに推計する。			
これまでは、「Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型」の見込量を推計していたが、県より市内・市外の事業所数に改めるよう指示があったため、左記のとおり見込量の項目を変更する。見込量については、令和2年度の見込量をもとに推計する。			

○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の骨子について

【地域生活支援事業(任意事業)の見込量】

事業名	項目	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問入浴サービス事業	延利用回数	回/年	136回	176回	140回	186回	144回	
日中一時支援事業	実利用者数	人/年	54人	62人	54人	48人	53人	
	延利用回数	回/年	1,450回	1,673回	1,450回	1,912回	1,400回	
生活訓練等事業	実利用者数	人/年	185人	192人	192人	205人	200人	
	延利用回数	回/年	1,572回	1,488回	1,586回	1,466回	1,600回	
スポーツ・レクリエーション活動支援事業	実参加者数	人/年	375人	321人	390人	385人	400人	
文化芸術活動振興事業	文化芸術活動振興	実施の有無						
点字・声の広報等発行事業	実利用者数	人/年	33人	33人	38人	32人	43人	
自動車運転免許取得費助成事業	実利用者数	人/年	2人	0人	2人	0人	2人	
自動車改造費助成事業	実利用者数	人/年	2人	0人	2人	2人	2人	
更生訓練費給付事業	実利用者数	人/年	19人	36人	20人	34人	20人	

次期計画を見込む上での考え方	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	見込	見込	計画目標
見込量を大きく上回る実績となっているため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込量をもとに推計する。			
延利用回数は増えているため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込量をもとに推計する。			
延利用回数は減っているが利用者数は増えている。過去2年の実績値と令和2年度の見込量をもとに推計する。			
例年運動会+障がい者のじぎくスポーツ大会の参加者数を見込量に設定。新型コロナの関係もあり、今後の事業の方向性を見定めてから見込量を推計する。			
今回新規項目となっているが、過去から事業は実施しているため、引き続き実施していく。			
実利用者数は一定数となっているため、令和2年度の見込量をもとに推計する。			
年度によってばらつきがあるため、過去3年度の最大値を見込量とする。			
年度によってばらつきがあるため、過去3年度の最大値を見込量とする。			
自立訓練・就労移行支援の利用者が増加しているため、過去2年度の実績及び令和2年度の見込量をもとに推計する。			